

31 「大規模自然災害」を迎え撃つ 農山漁村地域における国土強靱化の着実な推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省農村振興局，
林野庁，水産庁，国土交通省不動産・建設経済局）



【現状と課題】

直面する課題

- 近年，台風の大型化に加え，予測困難な線状降水帯による豪雨が頻発しており，全国で，ため池被害や大規模な農地浸水，山地崩壊の「発生リスク」が高まり，農山村に暮らす住民に大きな不安を与えている。
- 国営事業で造成される大規模な「農業水利施設」は，地域の洪水の軽減や災害発生時の上水・工水の確保にも施設の持つポテンシャルを更に引き出すことが求められている。
- 「地籍調査」は国土強靱化に不可欠であり，飛躍的な進捗に向けた予算の確保と，所有者不明土地のリスクの高い「林地」における更なる加速化が課題である。

気候変動の影響による「大規模自然災害」の発生リスクが著しく増大

令和2年7月豪雨
(45道府県で被害)

令和元年東日本台風
(32道府県で被害)

平成30年7月豪雨
(33道府県で被害)

豪雨被害が頻発化・広域化！

洪水被害

山地災害

大規模な農業水利施設の防災活用に期待



林地の地籍調査

林地(全国)の進捗率は、**45%**と低い

【国の政策方針】

《令和3年度国予算の内容》

- ◇ 農林水産公共事業費 6,995億円
- ◇ 地籍関係予算 107億円

《経済財政運営と改革の基本方針2020》(P13, P14)

- ◇ 防災・減災，国土強靱化—激甚化・頻発化する災害への対応

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》(P69, P110)

- ◇ 防災・減災，国土強靱化のための3か年緊急対策の実施
- ◇ 所有者不明土地対策・登記所備付地区の整備

《公明党 マニフェスト2019》(P26, P27)

- ◇ 防災・減災対策，国土強靱化の推進，防災対応力の強化
- ◇ 空き家や空き地，所有者不明土地の問題対策の推進等

県担当課名 農山漁村振興課，生産基盤課，森林整備課
関係法令等 土地改良法，森林法，地すべり等防止法，漁港漁場整備法，国土調査法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 増大する災害発生リスクに打ち勝ち、地方の魅力あふれる農林水産業を持続・発展させるためには、未来につながる「強靱な生産基盤」が必要である。
- 現在、農業水利施設は、農業者団体（土地改良区）が管理しているが、複数県にまたがる水源を持ち、防災面で大きな役割を果たし得るものについては、フルプラン水系として施設を一元的に所管する「水資源機構の管理」が有効である。
- 地形が急峻で、樹木に覆われ上方視界の狭い「林地」においては、効率的に土地境界を測ることが可能となる新しい測量技術の開発が、地籍調査の加速化に有効である。

豪雨に備えた対策

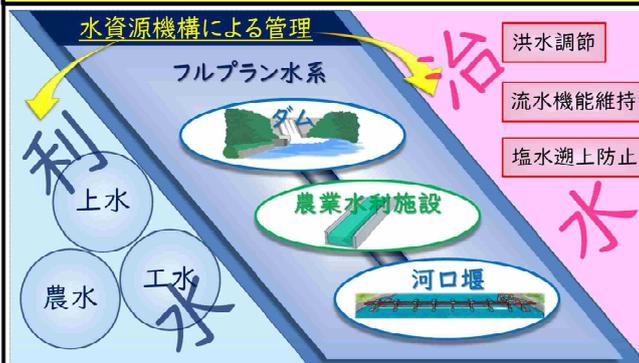
ため池の堤体補強



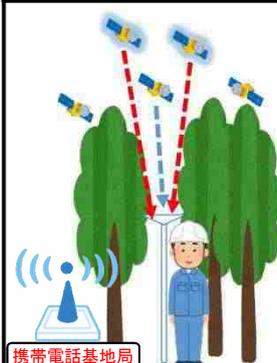
治山ダムによる流木対策



一元的に所管する「水資源機構」



地籍調査の加速化



新次元の分散型国土の創出に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 国土強靱化5か年加速化対策予算の着実な確保

- ・ 頻発化・激甚化する大規模自然災害を迎え撃ち、強靱な農林水産基盤を作り上げるため、
 - ・ 「ため池の整備」や「農業水利施設の老朽化対策」
 - ・ 「山地災害対策の推進」や「防災機能の強化による林道の強靱化」
 - ・ 「漁港・海岸施設の耐震対策」
- などの加速化を図れるよう「5か年加速化対策予算」を着実に確保するとともに、計画的に執行できるように、当初予算で措置すること。

提言② 「大規模な農業水利施設」の防災・災害対応への活用

- ・ 豪雨時の被害軽減、災害発生時の水確保等に活用可能な大規模農業水利施設について、「利水」と「治水」を図るため、水資源機構が一元的に管理する体制を構築すること。

提言③ 地籍調査の加速に向けた新たな測量技術の確立・普及

- ・ 林地における地籍調査を加速するため、携帯電話基地局や電子基準点等を活用した新たな測量技術を確立・普及すること。

将来像

地方回帰を促進する「安全・安心」な農山漁村地域の創設

32 「新次元の分散型国土」を創出する ニューノーマルな社会基盤整備の加速について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治財政局，国土交通省）



【現状と課題】

直面する課題

- 我が国は、豪雨災害が激甚化・頻発化し、巨大地震が切迫するなど、まさに「災害列島」と化しており、国民の命と暮らしを守るため、国土強靱化の実現に向けた「社会基盤整備の更なる加速」が不可欠である。
- また、「人口減少」の進行に加え、「新型コロナ」の収束が見通せず、社会経済情勢が大きく変化する中、建設産業における「人手不足への対応」と、アフターコロナを見据えた「ニューノーマルな働き方への転換」が急務である。

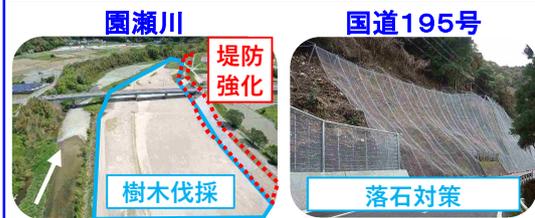
災害列島

気候変動で災害が激甚化

降雨量等の変化		20世紀末 → 21世紀末			
気候変動シナリオ	降雨量	洪水流量	洪水頻度	海面水位	
気温2℃上昇	約1.1倍	約1.2倍	約2倍	+0.39m	
気温4℃上昇	約1.3倍	約1.4倍	約4倍	+0.71m	



3か年緊急対策（徳島県の取組）



「3か年緊急対策」により、
県土強靱化を飛躍的に加速！



「災害列島」打破に向けて
対策必要箇所はまだ多数存在！

人口減少

徳島県の建設業就業者数（H7→H27）

- ・ピーク時から4割減少
- ・若者の入職が減少し、高齢化が進行

建設現場の労働生産性（H6→H30）

- 受注生産・現地屋外生産・集約型生産
- ・建設業：1.08倍 横ばいで低迷
- ・製造業：1.31倍 着実に上昇

「人口減少」打破に向けて
建設業の労働生産性の向上が急務！

新型コロナ

コロナ禍で建設業が果たす役割

- ・落ち込んだ地域経済を安定的に下支え！
（本県建設投資の61%(R元)が公共事業）

アフターコロナの働き方

- 働き方を抜本的に見直し
- ・業務の更なる効率化
- ・新型コロナ等の感染リスクの回避

「新型コロナ」打破に向けて
ニューノーマルな働き方への転換が急務！

【国の政策方針】

《令和3年度国予算の内容》

◇ 公共事業関係費 5兆2,587億円

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）》（P75）

◇ 地域防災の確保

県担当課名 県土整備政策課
関係法令等 道路法，河川法，砂防法，港湾法，海岸法，地方財政法 等

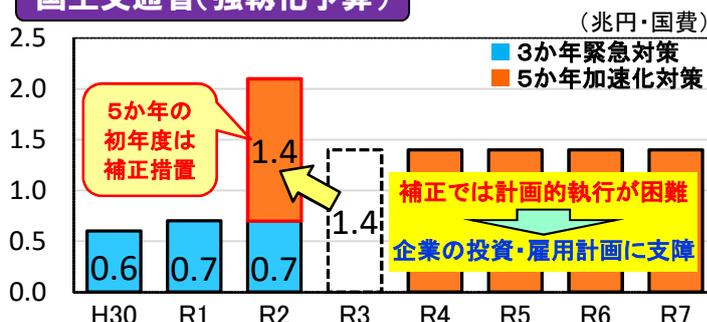
【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「防災・減災，国土強靱化のための5か年加速化対策」を計画的に推進するとともに，その効果を更に高める「地方の取組」への財政支援が必要である。
- 社会経済情勢の変化に対応するため，建設現場の「生産性向上」や，「非接触・リモート型の働き方改革」に向けたデジタル化の推進が必要である。

「5か年加速化対策」の計画的な推進による国土強靱化の加速化・深化

国土交通省(強靱化予算)



計画的な推進に向けて

- ・当初予算での措置による計画的かつ安定的な執行
- ・5か年加速化対策に必要な予算の確実な確保

建設DXの実装によるニューノーマルな社会基盤整備への大胆な転換



建設DXの実装に向けて

- ・設備投資や人材育成に係る支援の強化
- ・DX導入のメリット啓発やノウハウ展開

新次元の分散型国土の創出に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「5か年加速化対策」の計画的な推進

- ・災害に屈しない国土づくりを強力に推進するため，「5か年加速化対策」に必要な予算を別枠で確保するとともに，中長期的な見通しに立って計画的に執行できるよう，当初予算において措置すること。

提言② 地方の取組を加速する支援制度の充実

- ・国と地方が総力を挙げて社会基盤整備を推進するため，今年度までとなっている「公共施設等適正管理推進事業債」の延長をはじめ，地方の取組に対する支援制度を充実するとともに，十分な財源を確保すること。

提言③ インフラ分野におけるデジタル化の加速

- ・「効率的な公共事業の推進」や「感染リスクの低減」を実現する「ニューノーマルな社会基盤整備」への転換を図るため，インフラ分野における「DX実装」を加速するとともに，導入に係る支援を充実・強化すること。

将来像

地方創生を支える災害に屈しない「新次元の分散型国土」を創出!

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「命の道」の整備を加速するとともに、ストック効果の早期発現を図るため、「地域活性化IC」を活用し、整備が進む区間から供用する必要がある。
- 災害に強い道路ネットワークを構築するため、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化を図る必要がある。

平時 地域のポテンシャルアップ

【立江櫛淵・地域活性化IC】

◆新たににぎわいの創出！

「立江櫛淵・阿南間」
用地取得完了予定！
(R3. 5)

【阿南IC】

◆ICに隣接し、世界的LEDメーカーが立地！



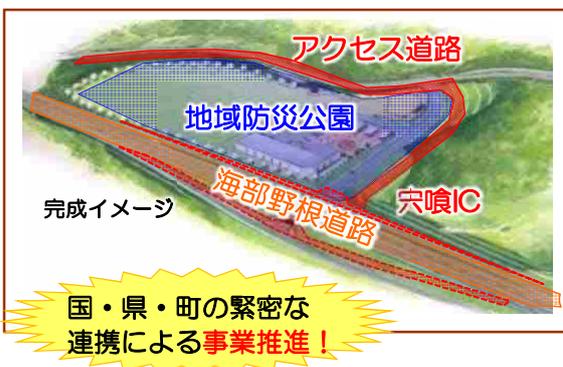
発災時 「命の道」となる海部野根道路

◆津波により唯一の幹線道路である国道55号「牟岐・野根間」の約6割浸水！
⇒「津波回避バイパス」

国：事業化から短期間で現地説明会を開催！

県：突喰IC及びアクセス道路の整備！

町：先行した地籍調査の実施！
隣接する地域防災公園の整備！



新次元の分散型国土の創出に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 高規格道路の整備を推進する予算の拡大

- ・ 「命の道」となる高規格道路のミッシングリンク解消に向け、「5か年加速化対策」を含め、当初予算において必要な予算を拡大すること。

提言② 「5か年加速化対策」を活用した整備加速

- ・ 徳島南部自動車道「徳島津田・阿南間」の整備を加速すること。
- ・ 徳島南部自動車道「小松島・阿南間」の開通目標を公表するとともに、整備が進む「立江櫛淵・阿南間」の先行供用を図ること。
- ・ 阿南安芸自動車道については、「桑野・福井道路」の事業推進や「海部野根道路」の用地取得に着手するなど、徳島南部自動車道と一体的な整備を図ること。
- ・ 「牟岐・海部間」の新規事業化や「美波・牟岐間」を計画段階評価すること。

将来像

高規格道路ネットワークの構築による「国土強靱化」の実現！

34 新しい道路インフラマネジメントの創出について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省道路局）



【現状と課題】

直面する課題

- 高度成長期以降に整備された道路インフラが，一斉に老朽化していく中，本県においては，長大橋が多いことに加え，今後，建設から50年を超過する橋梁の割合が全国に比べ1.3倍と高く，損傷事故発生時には経済や生活の様々な面で大きな影響を与えるため，老朽化対策が急務である。
- 5年毎に実施する道路インフラの「定期点検」では，「長時間にわたる通行規制」や「熟練技能を要する点検作業」が必要であり，老朽化の進展を見据えた点検の効率化が急務である。

待ったなしの「老朽化対策」

橋梁の老朽化状況（2030年）



進む橋梁の老朽化



求められる「点検の効率化」

非効率な作業



熟練技能の伝承



【国の政策方針】

《令和3年度国予算の内容》

- ◇ 個別補助事業 4,554億円（道路メンテナンス事業 2,223億円等）
 - ◇ 社会資本整備総合交付金 6,311億円，防災・安全交付金 8,540億円
- 《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）》（P66）
- ◇ ひとが集う，安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

県担当課名 道路整備課
関係法令等 道路法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 道路の安全・安心を守るとともに良好なインフラを次世代へ継承するため、「ライフサイクルコストの低減」や「持続可能な維持管理」を実現する予防保全型の老朽化対策に資する予算確保が必要である。
- インフラ点検の効率化を図るため、点検技術者の判断を支援する革新的技術開発を進めるとともに、広く普及させるためには、導入に係る設備投資が必要である。

予防保全型の老朽化対策に必要な予算の確保！

老朽化対策

対策前



対策後



損傷による
機能ダウンを
未然に防ぐ
予防保全

塩害による
コンクリート剥落の
修繕



道路インフラと技術を「未来に引き継ぐ！」

革新的技術の開発を加速！

トンネル覆工画像・計測車両



通行規制
不要

計測の迅速化

打音点検システム



ロボットが
熟練技能を
継承

点検の省力化



新次元の分散型国土の創出に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 長寿命化を推進するために必要な予算の確保

- ・ 道路インフラの長寿命化を更に加速させるため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を含む道路関係予算の所要額を当初予算において確保すること。

提言② 道路メンテナンスにおけるDXの推進

- ・ 更なる点検の効率化を図るため、人の判断を支援するAIの開発をはじめ「道路メンテナンスDX」を推進すること。
- ・ AI・ロボット等革新的な新技術を社会実装するため、中小企業を対象とした設備投資に係る財政支援を行うこと。

将来像

戦略的なメンテナンスによる「安全で安心して暮らせる社会」の実現！

35 気候変動に遅れをとらない 上下流一貫した「流域治水」の展開について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省水管理・国土保全局）



【現状と課題】

直面する課題

- 令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨など，顕在化する気候変動に伴い水災害が激甚化し，今後も降雨量の更なる増加が懸念されていることから，河川での大規模氾濫や集水域での土砂災害を引き起こすおそれがある。
- 重要な役割を担う河川構造物が老朽化の進行により，激甚化する水害に対して機能不全を起こさない予防保全対策が急務である。



戦後最大流量を
更新！

重要な河川構造物の老朽化の進行



経年劣化による
不稼働が懸念！



更新イメージ



重要な河川構造物の供用年数(県管理)



激甚化する
災害への対応

【国の政策方針】

《令和3年度国予算の内容》

- ◇ 治水 8,367億円
- ◇ 防災・安全交付金 8,540億円

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》(P67, P69)

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化(日本を強くしなやかに)」の加速
- ◇ 防災・減災，国土強靱化のための3か年緊急対策の実施

《公明党 マニフェスト2019》(P27)

- ◇ 防災・減災対策，国土強靱化の推進，災害対応力の強化

県担当課名 水管理政策課，河川整備課，砂防防災課
関係法令等 河川法，砂防法，地すべり等防止法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 甚大な水災害を回避するため、「5か年加速化対策」の下、川上から川下まで土砂災害、洪水氾濫、内水被害、地震津波への対策を集中的に実施し、完成の前倒しを図る必要がある。
- 将来を見据え、「河川整備計画見直し」による抜本的な治水対策はもとより、既存施設の能力を上回る外力を想定した予防保全型のインフラ老朽化対策（更新）など、総力を挙げて治水対策に挑む必要がある。

吉野川流域治水プロジェクト

R3.3.30策定 <抜粋>



治水の歴史 吉野川



那賀川流域治水プロジェクト

R3.3.30策定 <抜粋>



治水の歴史 那賀川



新次元の分散型国土の創出に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 国土強靱化の基軸となる「氾濫防止対策」の加速

- ・ 吉野川・那賀川水系では、上下流・左右岸バランスを考慮した「堤防整備」と上流域での「ダム再生」を連携させた「洪水氾濫対策」を強力に推進すること。

提言② ハード・ソフト一体となった「事前防災対策」の強化

- ・ 洪水、地震津波、土砂流出に備えるハード整備とともに、ダム事前放流やデジタル技術を活用した監視カメラの増強をはじめあらゆる対策を総動員する「流域治水」を迅速かつ着実に推進すること。

提言③ 危機事象を迎え撃つ「インフラ更新」の推進

- ・ 危機事象時に確実な機能発揮が求められる排水機場や水門などでは、戦略的なアセットマネジメントの下、あわせて、開閉装置の大型化をはじめ、不測の事態に対応する「機能強化」を進めること。

将来像

「強靱なまちづくり」による「分散型国土」の実現！